

第2章 宇治市産業の現状と課題

1. 宇治市を取り巻く社会情勢や経済情勢

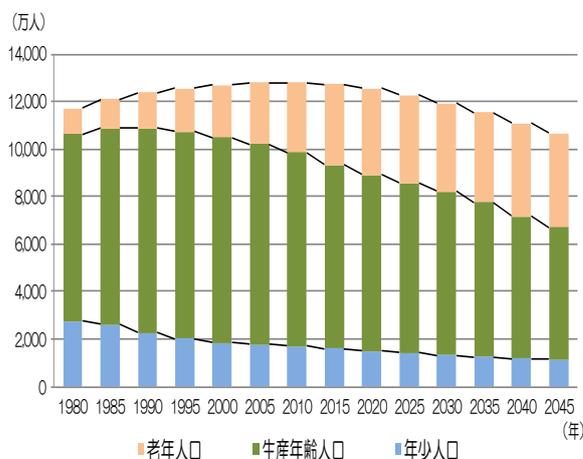
(1) 国内の動向

① 人口の動向

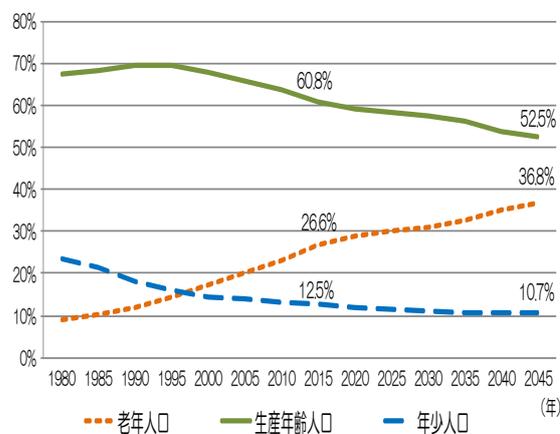
日本全体の人口は、平成20年(2008年)をピークに減少し、令和2年(2020年)国勢調査では1億2,614万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年に人口は1億642万人となり、平成27年(2015年)からの30年間に2,067万人が減少すると予測されています。

また、この30年間に年少人口(15歳未満)は約29%減少、生産年齢人口(15~64歳未満)は約28%減少、老年人口(65歳以上)は約16%増加し、急速な高齢化の進展が予測されています。人口構成比で見ると、2045年には生産年齢人口の構成比は52.5%と人口の約半分にまで減少する一方で、老年人口は36.8%と人口の1/3を超える水準に達します。なお、老年人口も2042年の3,935万人をピークにその後減少することが予測されています(図表4、5)。

(図表4) 日本の人口推移及び将来推計人口



(図表5) 日本の人口推移及び将来推計人口(構成比)



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年(2017年)推計)」を基に作成

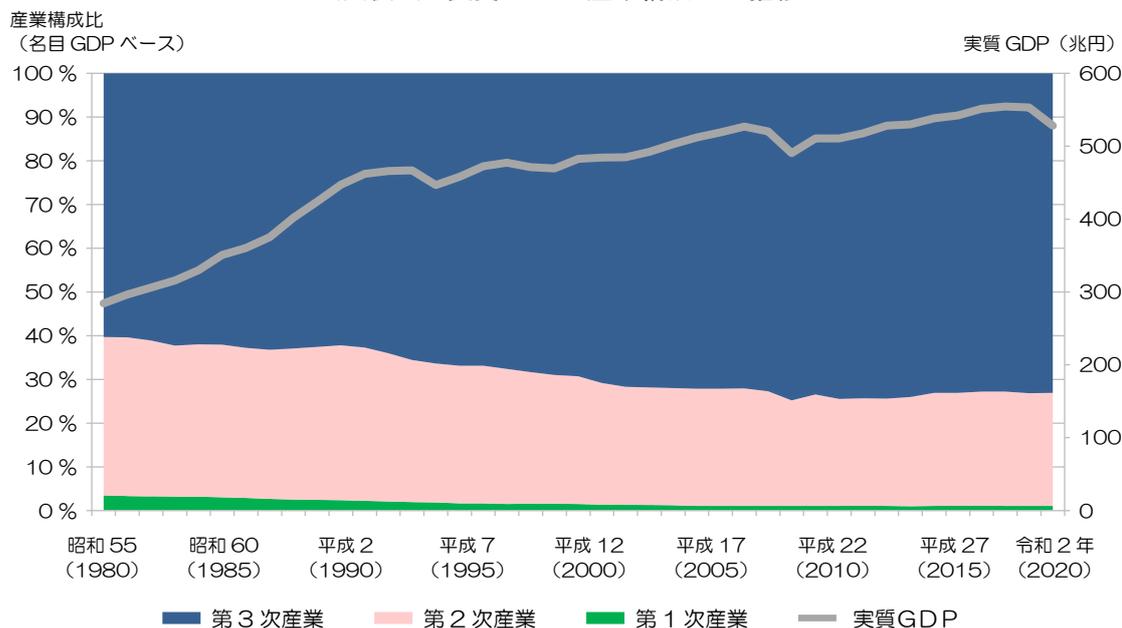
② 経済・産業の動向

日本の国内総生産を実質GDPで見ると、平成3年(1991年)頃までは急速に成長し、その後は、一時的な不景気による落ち込み等はあるものの緩やかに増大し、平成30年(2018年)には、約554兆円に達しています。令和元年(2019年)に入り、世界経済の減速や度重なる災害、米中の貿易摩擦や海外経済の不確実性等から、製造業を中心に輸出の減少等の影響が発生しました。加えて令和2年(2020年)1月以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大等の影響により、見通しが立てづらい状況となっています。

産業構造の変化を名目GDPにおける構成比で見ると、農林水産業等の第1次

産業及び製造業等の第2次産業の割合が低下し、商業やサービス業等の第3次産業が上昇する産業のサービス化が進行しています（図表6）。

（図表6） 実質 GDP と産業構成比の推移

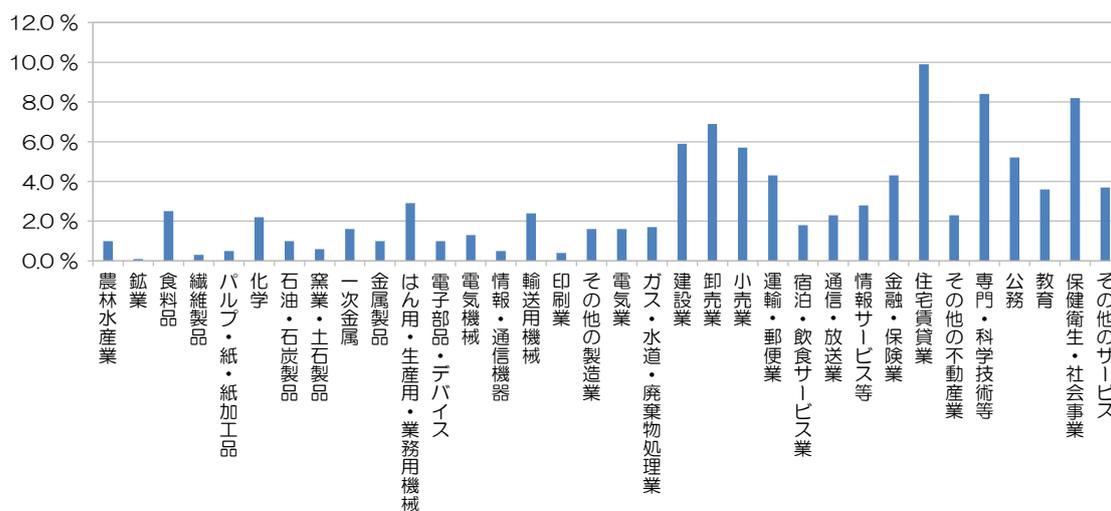


（注） GDP 総額は実績ベース、産業構成比は名目ベース

資料：内閣府「国民経済計算」（2009年度及び2020年度国民経済計算）を基に作成

令和2年（2020年）の産業別構成比を見ると、卸売業や小売業、建設業の構成比が大きく、製造業の中では、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、食料品、化学が比較的大きくなっています（図表7）。

（図表7） 国内総生産における産業別構成比(令和2年(2020年)、名目 GDP ベース)

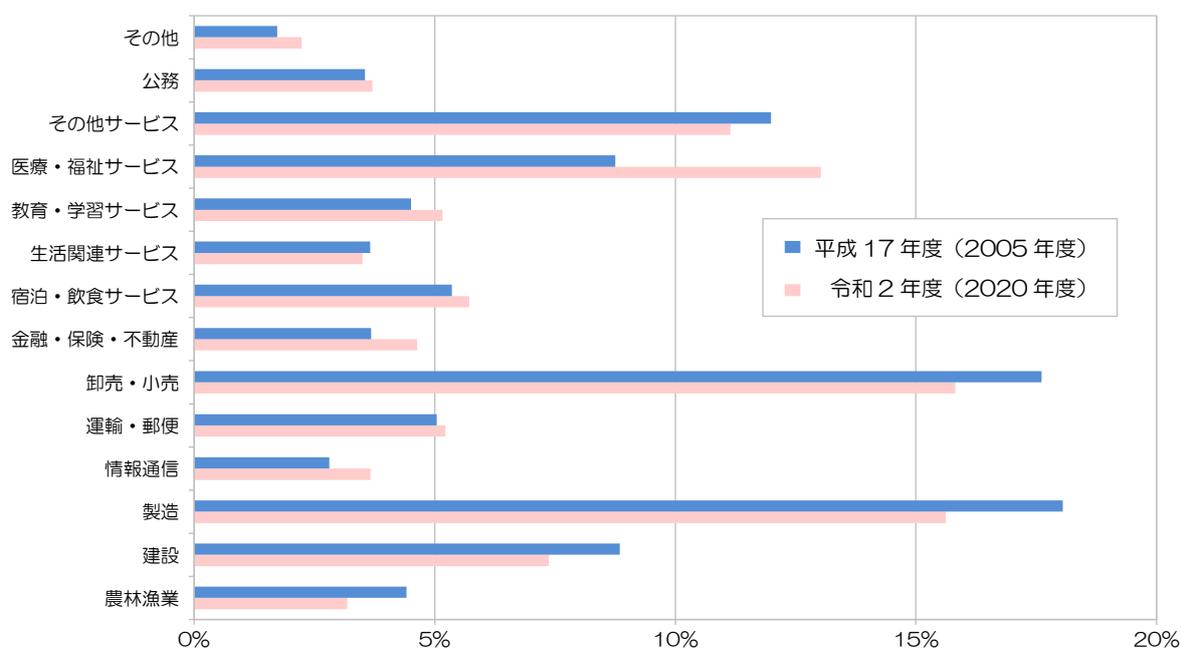


（注）住宅賃貸業の割合が大きいのは、借家と持ち家の居住形態の変化が GDP 統計に影響を及ぼさないよう、持ち家に住む人は持ち家を自分に貸し付ける「住宅賃貸業」として、計算上の家賃(帰属家賃)が生産額として集計されていることによる。

資料：内閣府「2020年度国民経済計算」を基に作成

次に、就業者数の産業別構成比の変化から、日本の産業構造の変化を見ると、平成 17 年度（2005 年度）から令和 2 年度（2020 年度）にかけての 15 年間に、卸売・小売業、製造業、建設業、農林漁業の占める割合が縮小しています。一方で、高齢化に対応するように医療・福祉サービス業の構成比が約 1.4 倍大きくなり、また、IT 化の進展に対応するように情報通信業の占める割合も拡大しています（図表 8）。

（図表 8）就業者の産業別構成比



資料：総務省「労働力調査」

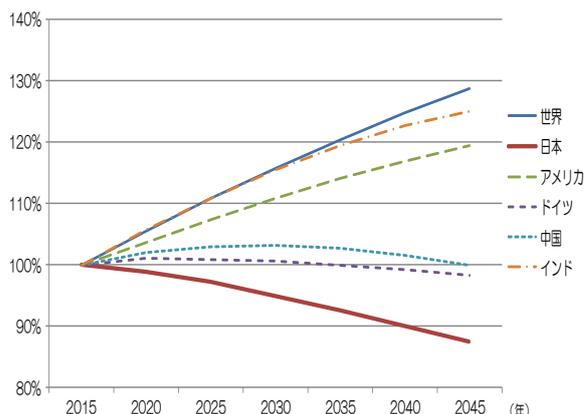
（2）海外の動向

グローバル化の進展に伴い、地域経済と世界経済の連動性は高まっているため、海外の動向を人口及び経済面から概観します。

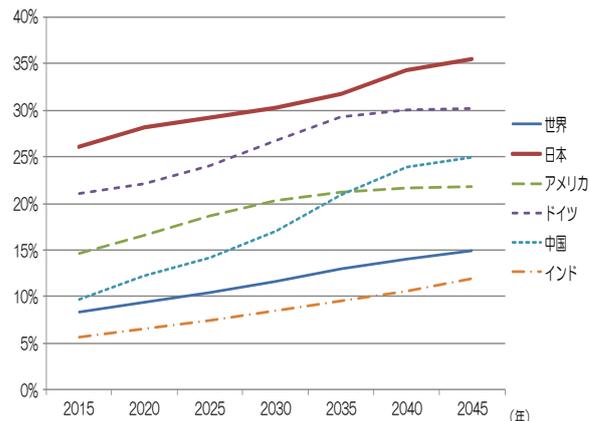
世界の人口予測を見ると、インドやアメリカ等の人口が多い国の増加傾向が続くこともあり、2015 年（平成 27 年）から 30 年後の 2045 年にかけて世界全体で約 3 割の増加が予測されています。一方で、既に人口が減少傾向にある日本に加え、2020 年にはドイツが、2030 年には世界最大の人口（2017 年（平成 29 年）時点）を擁する中国も人口が減少し始めると予測されています（図表 9）。

高齢化は日本特有の現象ではなく、65 歳以上の人口が総人口に占める割合を示す高齢化率を見ると、世界的に上昇することが予測されています。2015 年（平成 27 年）時点の高齢化率は日本が 26%、ドイツが 21%と既に超高齢社会（高齢化率 21%以上の社会）に突入していますが、一人っ子政策を導入していた中国も高齢化が急速に進展し、2035 年にはアメリカと並んで超高齢社会に入ることが予測されています（図表 10）。

(図表 9) 世界の人口予測(2015=100%)



(図表 10) 世界の高齢化率予測



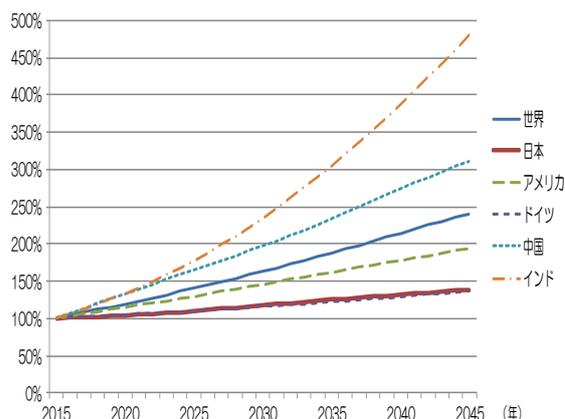
資料：United Nations, "World Population Prospects 2017" (中位予測値) を基に作成

経済面に目を向けると、経済規模を示す GDP は世界全体では拡大が予測されていますが、人口増加が速く、若い世代の比率が高いインドの急成長は続くものの、人口増加の減速や高齢化の進展が予想される中国の成長速度はインドを下回るものと予測されています。既に高齢化が進展し、人口が減少傾向にある日本やドイツの GDP の成長は限定的と予測されています(図表 11)。

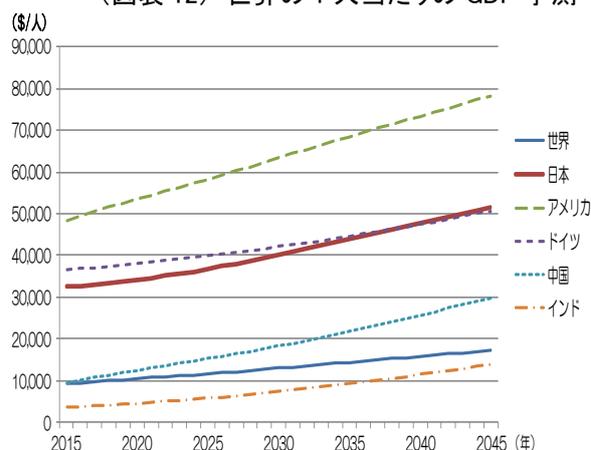
経済的な豊かさに着目した 1 人当たりの GDP 予測では、2015 年(平成 27 年) から今後 30 年間で、インドは約 3.8 倍の 13,950 ドルに、中国は約 3.1 倍の 29,760 ドルに、アメリカと日本は約 1.6 倍の 78,260 ドルと 51,530 ドルに、ドイツは約 1.4 倍の 50,760 ドルに達すると予測されています。1 人当たりの GDP の伸びでは、インドや中国は大きく、アメリカ、日本、ドイツは小さいものの、金額での格差は依然として大きいと予測されています(図表 12)。

経済成長の予測は国によって様々ですが、日本より成長が大きいと予測される国や地域も多いため、輸出やインバウンド等も重要課題であると言えます。

(図表 11) 世界の GDP 予測(2015=100%)



(図表 12) 世界の 1 人当たりの GDP 予測



(左図) 資料：OECD, "Economic Outlook No95-May 2014-Long-term Baseline projections" を基に作成

(右図) 資料：OECD, "Economic Outlook No95-May 2014-Long-term Baseline projections" 及び United Nations, "World Population Prospects 2017" (中位予測値) を基に試算

以上のような人口の変化や経済構造の変化に加え、世界経済においては、パンデミックやインフレの見通し、さらには国際的な金融状況の変化による高い不確実性やサイバー攻撃といった下振れリスクの要因があります。また一方で、リモートワークや生産・流通・決済システム等、自動化の推進と技術活用による生産性向上の加速も見込まれ、本市の産業にも大きな影響を与える可能性が考えられます。さらに「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、革新的な技術の開発と早期な社会実装に対応した産業振興も視野に入れる必要があります。

(3) 国や京都府における施策の動向

① 国の動向

新型コロナウイルス感染症を機に、世界全体の経済構造や競争環境は、カーボンニュートラルの実現に向けた動き、デジタル化やデータ活用の急速な進展、国際的な取引関係や国際秩序の新たな動き等、急速なスピードで変化しています。日本を取り巻く環境変化を踏まえ、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2021 日本未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～」を決定しました。

次なる時代をリードする新たな成長の源泉として「①グリーン社会の実現、②官民挙げたデジタル化の加速、③日本全体を元気にする活力ある地方創り、④少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」の4つを挙げ、それらを実現する投資を重点的に促進することにより、ポストコロナの持続的な成長を目指すこととしています。

「日本全体を元気にする活力ある地方創り」に関しては、新型コロナウイルス感染症により地方への関心が高まる中、テレワーク拡大やデジタル化等を推進することにより、地方への新たな人の流れを促進するとともに、活力ある中堅・中小企業・小規模事業者を創出、賃上げを通じた経済の底上げ、観光・インバウンドの再生、輸出をはじめとした農林水産業の成長産業化等を推進し、新たな地方創生の展開と分散型国づくりを進めていくこととされています。

② 京都府の動向

京都府は、令和元年10月に「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして」を掲げた京都府総合計画（京都夢実現プラン）を策定しました。

産業振興関連については、20年後に実現したい京都府の将来像を「豊かな産業を守り創造する京都府」として、企業のスタートアップから成長、承継まで、イノベーションが起これ続ける最適な事業環境の創造を京都から進めていくための施策を推進することとされています。

また、山城地域の地域振興計画においては、本市を含むエリアについて、今後めざすべき将来像を「都市近郊型農業の振興とともに、新市街地整備や産業集積を進め、多様な産業と住環境との調和のとれたまちづくり」として、以下のような産業振興関連の施策を推進することとされています。

- ・ やましろ産業のイノベーション
- ・ 宇治茶・京やましろ新鮮野菜の生産振興・消費拡大による魅力ある農林業の確立
- ・ お茶の京都DMOを核にした周遊・滞在型やましろ観光の新展開

令和3年6月には、京都府総合計画の推進の観点から、新型コロナウイルス感染症が及ぼしている影響を点検し、「安心・安全」、「産業振興」、「子育て」、「文化振興」、「府民躍動」、「地域づくり」の6つの分野において、WITH コロナ・POST コロナ社会を見据えた「京都府総合計画推進のための取組方針」をとりまとめました。

「産業振興」については、観光産業をはじめ伝統産業やものづくり産業、和食など京都産業の多様性を生かして、リスクに強く、社会課題を解決しながらイノベーションを生み続ける産業社会を再構築していくため、施策展開の方向性として以下のものが示されました。

- (i) 地域コミュニティを核として地域課題の解決にあたる商店街・小売業の振興
- (ii) 多様な交流から生まれる社会課題解決型ものづくり産業の振興
- (iii) 伝統産業から生活文化提案型産業への再生
- (iv) 地域の発展に寄与する新たな観光産業の創出
- (v) 新しい生活様式に対応した食関連産業の仕組みづくり

2. 宇治市産業の特徴

(1) 概要

本市は、世界遺産として登録されている平等院や宇治上神社をはじめ、宇治川周辺の自然景観等の観光資源も多く、高級日本茶として有名な「宇治茶」の産地でもあります。また、古くから都にも近い交通の要衝として発展してきました。昭和初期には日本レイヨン（現ユニチカ）等の大規模な工場が市内に開設され、戦後には多くの中小工場が槇島地区を中心に進出したことにより、製造業の集積が進みました。平成13年（2001年）に日産車体京都工場が大幅に縮小されることになった際には、その跡地を活用するため官民一体となって企業誘致を推進した結果、多くの優良企業が立地しました。

現在、本市の工業は、自社の強みとして「独自の技術や製品があること、個別の要請や短納期・小ロットに対応できること」等をあげている事業所が多く、大量生産型の企業よりもニッチトップ型の中小企業が多いことが特徴と言えます。

商業をみると、各鉄道の駅前を中心として商店街が形成されてきましたが、大規模小売店舗の出店やインターネットの普及による消費行動の多様化等により、商店数は減少傾向にあります。近年では、大型総合スーパーが閉店する一方、食品スーパーやドラッグストアの新たな出店が続いており、引き続き、商業環境の変化が続いている状況です。

(2) 地理的条件

本市周辺の道路状況を見ると、京滋バイパス、第二京阪道路、京奈和自動車道等が整備されている他、新名神高速道路においては令和6年度(2024年度)に「大津～城陽」間の、令和9年度(2027年度)に「八幡～高槻」間の開通が予定されています。このように、道路網は充実した環境にあり、物流等の面では恵まれた環境にあります(図表13)。

また、鉄道状況については、JR西日本、京阪電気鉄道、近畿日本鉄道、京都市営地下鉄の4路線が市内に乗り入れ、14の駅があるなど鉄道網が充実しており、広域ネットワークの面でも恵まれた環境にあります(図表13)。さらに、JR西日本の奈良線は令和5年(2023年)に京都駅から城陽駅までが複線化され、宇治市域は全線複線化となる予定です。

現在、京都駅から宇治駅までは快速を利用した場合17分と至近距離にあり、主に京都市域のベッドタウンとしても発展してきました。これら公共交通の利便性の高さに加え、歴史的な遺産や自然環境も豊かであることから、本市は居住地域としても魅力的な地域と言えます。

(図表13) 宇治市の周辺地図

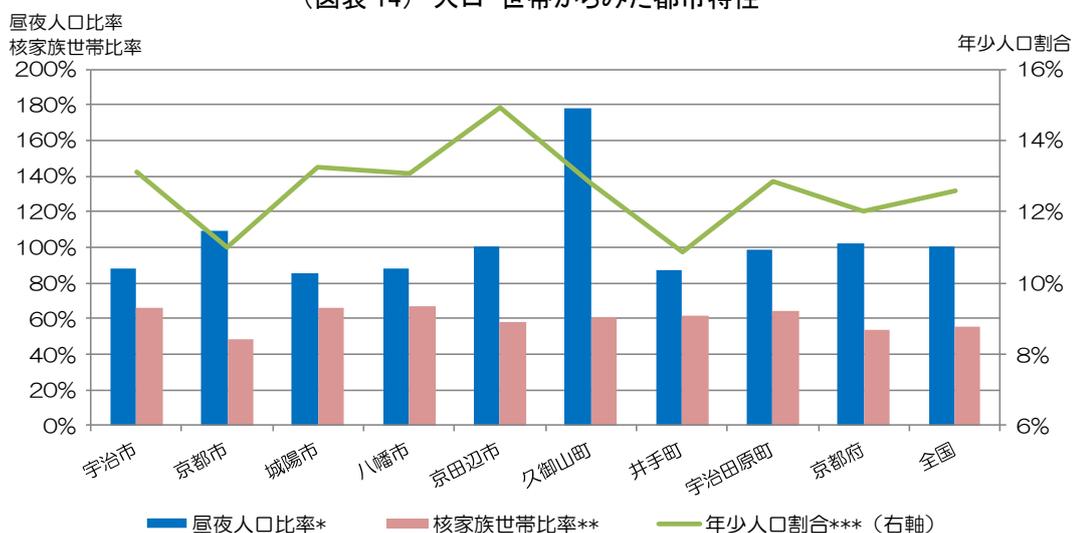


(3) 都市の特性

本市の特性を人口や世帯の面から見ると、昼夜人口比率（夜間人口に対する昼間人口の比率）は 100%を下回り、全国や京都府と比較して核家族世帯比率が高く、年少人口割合も若干高めとなっています。これは、市外への通勤・通学者が多く、核家族が多く居住していることを意味しており、本市はベッドタウンとしての都市特性を有していると言えます（図表 14）。

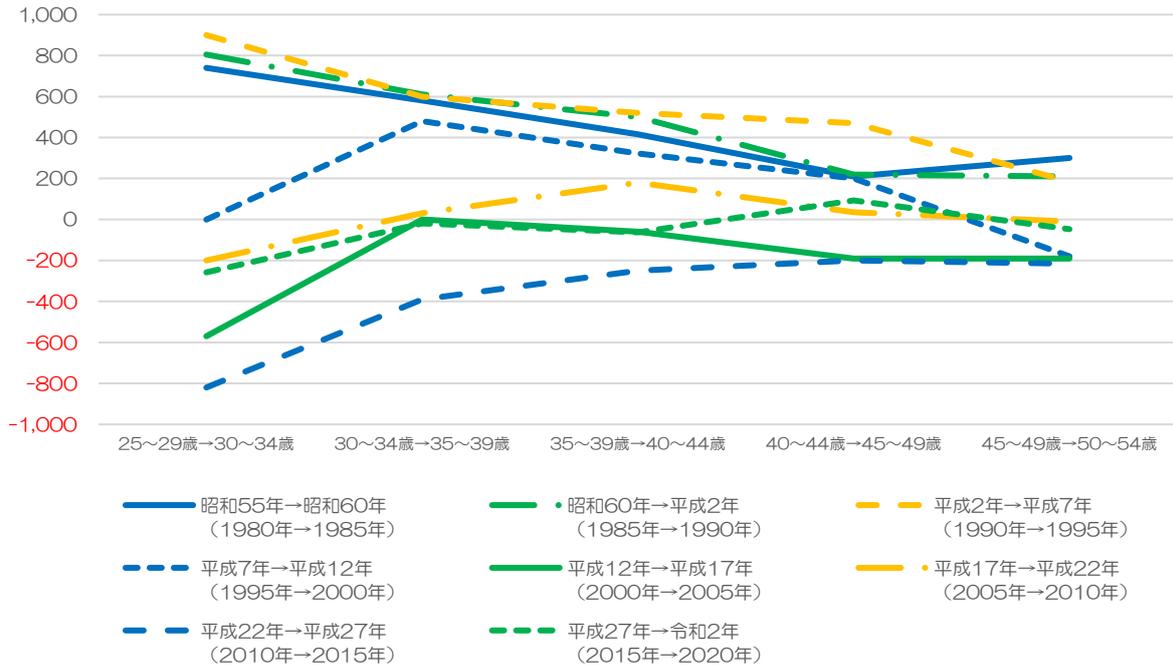
核家族世帯の中心である 25～49 歳の社会増減推移における過去の傾向を見ると、1980 年（昭和 55 年）代から 1990 年（平成 2 年）代には転入者数の方が多かったものの、近年は転出者数の方が多い傾向に転じています。これは、ベッドタウンとして成熟化しつつあることを示しており、今後は少子高齢化に加え、転入者数の減少も影響して、総人口が減少することが予測されています（図表 15）。

(図表 14) 人口・世帯からみた都市特性



*昼夜人口比率＝昼間人口／総人口、**核家族世帯比率＝核家族世帯数／一般世帯数、
 ***年少人口割合＝15歳未満人口／総人口
 資料：総務省「平成 27 年（2015 年）国勢調査」

(図表 15) 宇治市の年齢階級別人口の社会増減推移



資料：総務省「国勢調査」

(4) 事業所数、従業者数の推移

本市における事業所数の推移を見ると、医療・福祉等の分野を除き、減少傾向にあり、特に卸売業・小売業の減少数が大きくなっています。現在の産業構造を事業所数の構成比で見ると、最も多い卸売業・小売業は全体の22.3%を占め、以下、宿泊業・飲食サービス業の12.2%、製造業の11.7%、生活関連サービス業・娯楽業の10.5%、医療・福祉の9.7%と続きます（図表16）。

(図表 16) 宇治市内の事業所数の推移

業種	事業所数（民営事業所のみ）					平成21→平成28年 (2009→2016年) 増減数
	平成21年 (2009年)	平成24年 (2012年)	平成26年 (2014年)	平成28年 (2016年)	構成比	
農林漁業	8	7	6	5	0.1%	-3
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	1	2	0.0%	0
建設業	621	538	534	490	9.1%	-131
製造業	743	646	672	631	11.7%	-112
電気・ガス・熱供給、水道等	3	2	4	5	0.1%	2
情報通信業	53	38	38	32	0.6%	-21
運輸業、郵便業	83	69	74	79	1.5%	-4
卸売業・小売業	1,453	1,312	1,283	1,205	22.3%	-248
金融・保険業	79	72	77	73	1.3%	-6
不動産業、物品賃貸業	436	389	389	352	6.5%	-84
宿泊業、飲食サービス業	812	714	715	660	12.2%	-152
医療、福祉	466	489	543	524	9.7%	58
教育、学習支援業	312	291	291	269	5.0%	-43
複合サービス事業	21	20	20	20	0.4%	-1
学術研究、専門・技術サービス業	213	199	189	191	3.5%	-22
生活関連サービス業、娯楽業	611	599	602	569	10.5%	-42
サービス業（他に分類されないもの）	338	301	312	306	5.7%	-32
合計	6,254	5,688	5,750	5,413	100.0%	-841

(注) 構成比は端数調整をしているため、合計 100.0%にはならない
資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

次に、市内の従業者数の推移から本市の産業構造を見ると、医療・福祉や教育・学習支援業等の一部の業種を除き、全体では減少傾向にあります。現在の構成比で見ると、最も多いのは製造業の20.6%となっており、以下、卸売業・小売業の19.9%、医療・福祉の18.3%、宿泊業・飲食サービス業の9.0%、サービス業（他に分類されないもの）の5.7%と続きます（図表17）。

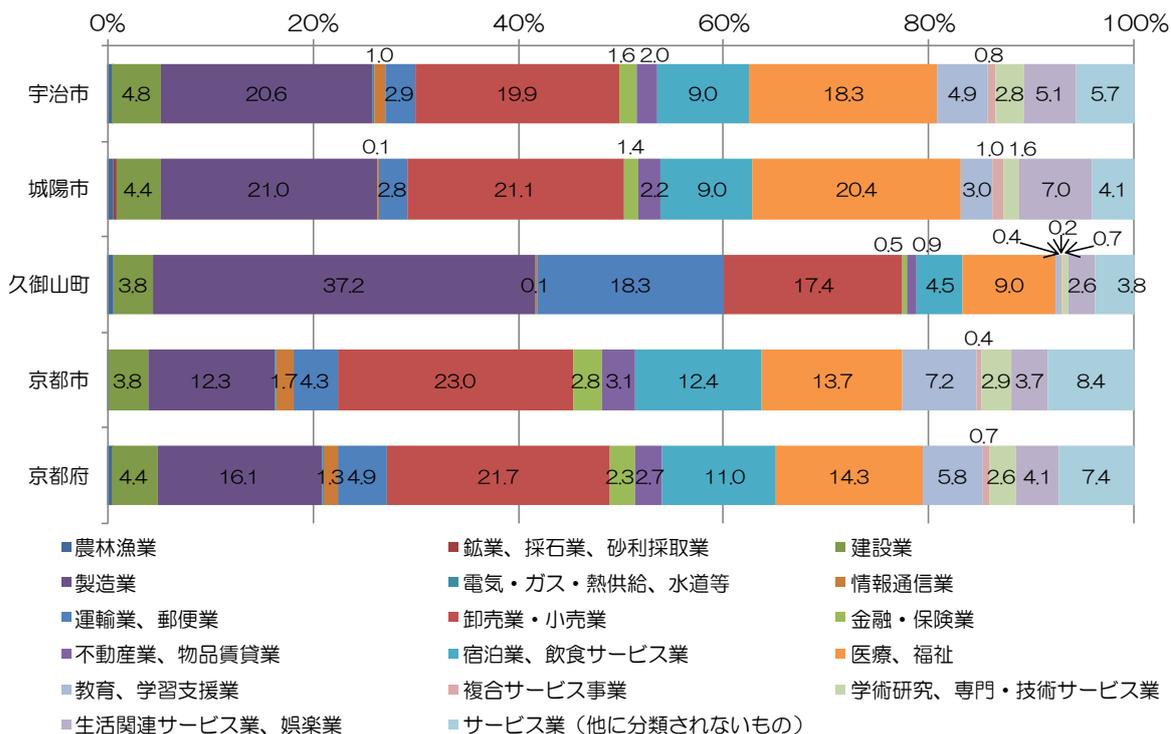
従業者数の業種別構成比を近隣自治体や京都府全体と比較すると、久御山町は製造業の構成比が突出していますが、本市と城陽市も大きく、当地域が製造業の集積地帯であることが分かります。また、本市と城陽市においては医療・福祉の構成比も大きくなっています（図表18）。

（図表17）宇治市内の従業者数の推移

業種	従業者数（民営事業所のみ）【人】					
	平成21年 （2009年）	平成24年 （2012年）	平成26年 （2014年）	平成28年（2016年）		平成21→平成28年 （2009→2016年） 増減数
					構成比	
農林漁業	247	216	256	249	0.5%	2
鉱業、採石業、砂利採取業	5	27	12	10	0.0%	5
建設業	3,194	2,823	2,676	2,612	4.8%	-582
製造業	12,725	12,777	13,903	11,299	20.6%	-1,426
電気・ガス・熱供給、水道等	39	26	53	61	0.1%	22
情報通信業	587	566	553	559	1.0%	-28
運輸業、郵便業	2,544	2,017	2,179	1,610	2.9%	-934
卸売業・小売業	11,925	11,424	11,578	10,899	19.9%	-1,026
金融・保険業	910	851	906	904	1.6%	-6
不動産業、物品賃貸業	1,495	1,242	1,152	1,113	2.0%	-382
宿泊業、飲食サービス業	5,327	5,103	4,843	4,940	9.0%	-387
医療、福祉	8,892	9,192	11,162	10,029	18.3%	1,137
教育、学習支援業	2,376	2,422	3,334	2,667	4.9%	291
複合サービス事業	191	194	422	416	0.8%	225
学術研究、専門・技術サービス業	1,965	1,628	770	1,540	2.8%	-425
生活関連サービス業、娯楽業	3,244	3,153	3,171	2,773	5.1%	-471
サービス業（他に分類されないもの）	2,938	2,662	3,412	3,113	5.7%	175
合計	58,604	56,323	60,382	54,794	100.0%	-3,810

資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

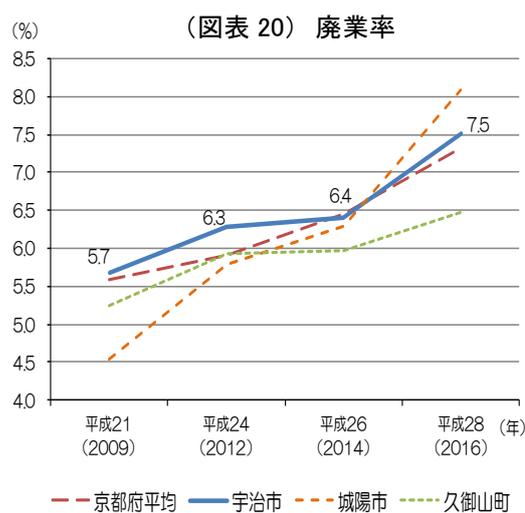
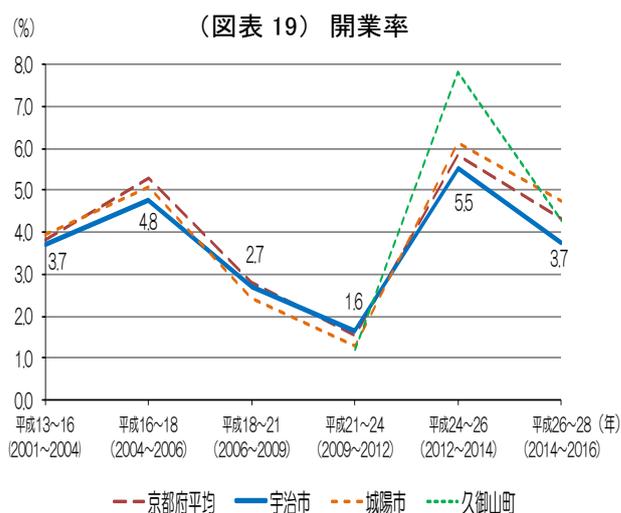
(図表 18) 従業者数(民営事業所のみ)の業種別構成比の近隣自治体との比較



資料：総務省・経済産業省「平成28年(2016年)経済センサス」

(5) 開業率、廃業率の推移

本市における事業所の開業率や廃業率を見ると、京都府全体や周辺自治体と比較して、開業率は低い一方で廃業率は高くなっており、それにより市内の事業所数が減少していると考えられます(図表19、20)。



事業所・企業統計調査に基づく | 経済センサスに基づく

(注) 新設事業所数を全事業所数で除して算出したもの(宇治市の開業率のみ数値を表示)

資料：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」を基に作成

(注) 廃業事業所数を存続事業所数と廃業事業所数の合計で除して算出したもの(宇治市の廃業率のみ数値を表示)

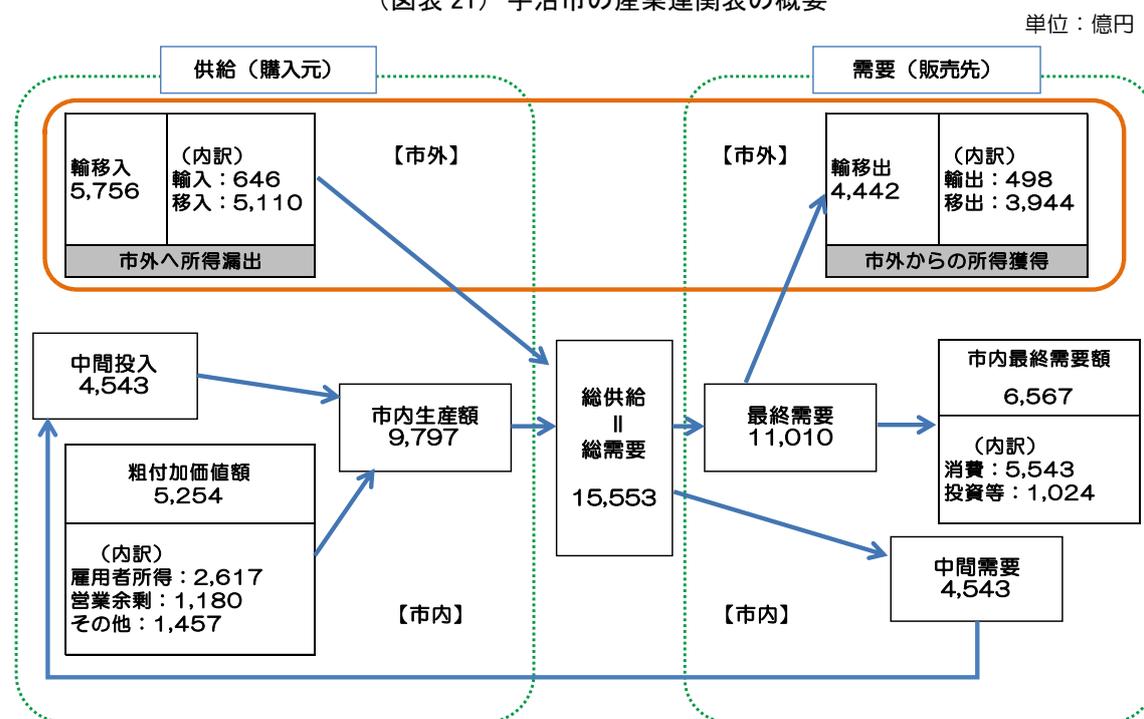
資料：総務省・経済産業省「経済センサス」を基に作成

(6) 産業連関表からみた市内経済

本市の経済構造を宇治市産業連関表から見ると、市内生産額は9,797億円となっています。市外からの輸移入5,756億円を合わせた1兆5,553億円が総供給（＝総需要）となっています。市内生産額のうち原材料等の中間投入を除く粗付加価値額は5,254億円。総需要のうち市外へ販売等される輸移出は4,442億円、市内で消費される最終需要額は6,567億円、原材料等として生産へ回る中間需要は4,543億円となっています。

一方で、輸移入は5,756億円、輸移出は4,442億円であり、輸移入から輸移出を差し引いた1,314億円が輸移入超過（貿易赤字）となっています。また、総供給1兆5,553億円に対する輸移入5,756億円の比率は37%となっており、これは生産活動に必要な原材料やサービス、生活に必要な商業等の多くを市外から調達していることを示しています（図表21）。

(図表 21) 宇治市の産業連関表の概要



資料：宇治市資料「平成26年（2014年）宇治市産業連関表」を基に作成
（端数調整をしているため各項目の計と全体合計が合わない場合がある）

生産額及び粗付加価値額を見ると、どちらも製造業の構成比が最大となっています。また、粗付加価値額では、製造業の次に、不動産、教育・医療・福祉、商業の構成比が大きくなっています。従業者数の構成比とあわせて見ると、本市の産業においては、粗付加価値額及び雇用の両面で、製造業、教育・医療・福祉、商業（卸売業・小売業）の占める比率が高くなっています（図表22、23）。

(図表 22) 宇治市の市内生産額の内訳

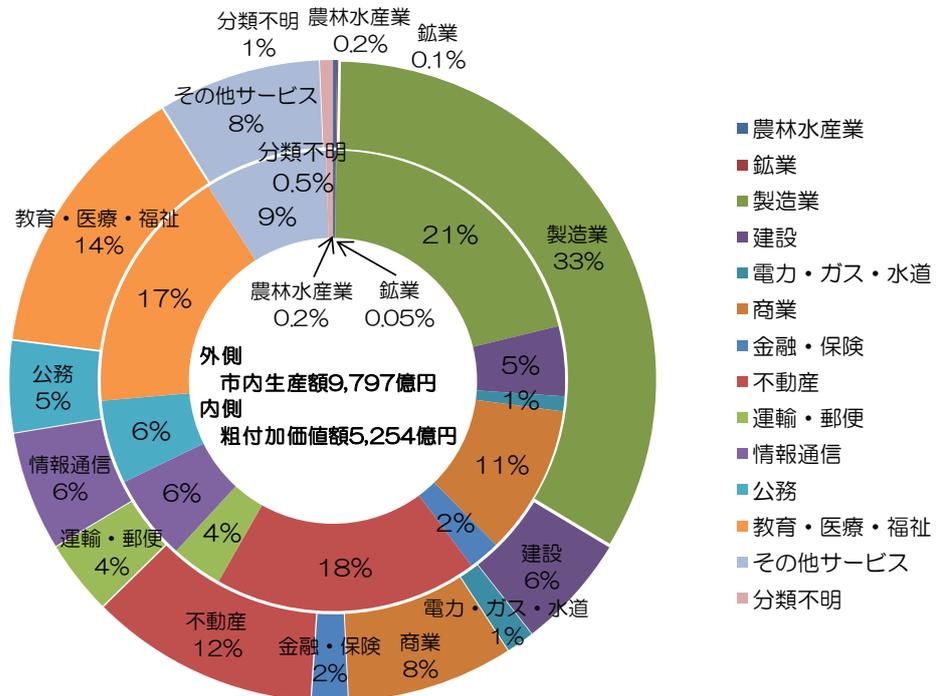
(単位：百万円)

	市内生産額		中間投入	粗付加価値額	
		(構成比)			(構成比)
農林水産業	1,966	0.2%	913	1,053	0.2%
鉱業	578	0.1%	340	239	0.05%
製造業	327,244	33.4%	217,269	109,975	20.9%
建設	56,879	5.8%	31,163	25,716	4.9%
電力・ガス・水道	13,748	1.4%	8,211	5,537	1.1%
商業	82,137	8.4%	27,031	55,107	10.5%
金融・保険	17,696	1.8%	6,085	11,612	2.2%
不動産	113,040	11.5%	16,504	96,536	18.4%
運輸・郵便	36,840	3.8%	17,971	18,869	3.6%
情報通信	59,103	6.0%	27,716	31,387	6.0%
公務	45,328	4.6%	14,555	30,773	5.9%
教育・医療・福祉	138,838	14.2%	47,693	91,145	17.3%
その他サービス	79,936	8.2%	35,042	44,894	8.5%
分類不明	6,369	0.7%	3,806	2,563	0.5%
計	979,705	100.0%	454,299	525,405	100.0%

(注) 構成比は端数調整をしているため、合計 100.0%にはならない

資料：宇治市資料「平成 26 年（2014 年）宇治市産業連関表」を基に作成

(図表 23) 市内生産額と粗付加価値額の業種別構成比



資料：宇治市資料「平成 26 年（2014 年）宇治市産業連関表」を基に作成

次に、市内産業間の影響度を見ます。影響力係数はある産業に需要が発生したときに市内産業全体に与える影響の大きさを示し、感応度係数は産業全体に均等に需要が発生したときに、当該産業が受ける影響の大きさを示します。

影響力係数を見ると、水道、鉱業、情報通信、輸送機械、電気・ガス・熱供給、化学製品、窯業・土石製品の順に大きな値となっており、域内経済への生産波及効果が大きな産業と言えます。感応度係数を見ると、商業、運輸・郵便、対事業所サービス、教育・研究、情報通信、建設、不動産、金融・保険の順に大きな値を示し、景気の影響を受けやすい産業と言えます（図表 24）。

（図表 24） 市内産業における影響力係数と感応度係数

	市内生産額		中間投入 (百万円)	粗付加価値額		影響力 係数	感応度 係数
	(百万円)	(構成比)		(百万円)	(構成比)		
農林水産業	1,966	0%	913	1,053	0%	0.96	0.88
鉱業	578	0%	340	239	0%	1.09	0.89
製造業	325,827	33%	215,851	109,975	21%	0.97	0.99
飲食料品	61,125	6%	39,841	21,284	4%	1.00	0.94
繊維製品	3,024	0%	1,952	1,072	0%	0.99	0.88
パルプ・紙・木製品	1,029	0%	682	348	0%	0.98	0.88
化学製品	25,144	3%	17,111	8,033	2%	1.02	0.88
石油・石炭製品	576	0%	378	198	0%	0.97	0.88
プラスチック・ゴム	32,673	3%	23,891	8,781	2%	0.98	0.92
窯業・土石製品	4,485	0%	2,578	1,908	0%	1.02	0.94
鉄鋼	593	0%	423	170	0%	0.99	0.88
非鉄金属	2,017	0%	1,647	369	0%	0.93	0.84
金属製品	4,472	0%	2,951	1,521	0%	0.96	0.91
はん用機械	1,529	0%	859	670	0%	0.96	0.86
生産用機械	17,216	2%	10,326	6,891	1%	0.98	0.88
業務用機械	3,642	0%	2,191	1,451	0%	0.99	0.86
電子部品	38,675	4%	28,490	10,185	2%	1.01	0.88
電気機械	9,607	1%	6,423	3,184	1%	0.99	0.86
情報・通信機器	390	0%	274	115	0%	0.97	0.86
輸送機械	31,444	3%	24,904	6,540	1%	1.05	0.98
その他の製造工業製品	88,185	9%	50,930	37,255	7%	1.00	0.92
建設	56,879	6%	31,163	25,716	5%	0.99	1.20
電気・ガス・水道	13,748	1%	8,211	5,537	1%	1.07	0.94
電気・ガス・熱供給	5,999	1%	4,024	1,975	0%	1.04	1.05
水道	7,749	1%	4,187	3,562	1%	1.11	1.02
廃棄物処理	5,665	1%	1,589	4,076	1%	0.96	0.90
商業	82,137	8%	27,031	55,107	10%	1.00	1.66
金融・保険	17,696	2%	6,085	11,612	2%	1.00	1.10
不動産	113,040	12%	16,504	96,536	18%	0.95	1.14
運輸・郵便	36,840	4%	17,971	18,869	4%	1.01	1.60
情報通信	59,103	6%	27,716	31,387	6%	1.07	1.29
公務	45,328	5%	14,555	30,773	6%	0.97	0.90
教育・研究	44,406	5%	9,417	34,989	7%	0.95	1.33
医療・福祉	94,432	10%	38,276	56,156	11%	0.99	0.90
その他の非営利団体サービス	4,337	0%	1,760	2,577	0%	1.01	0.89
対事業所サービス	24,202	2%	10,914	13,288	3%	0.97	1.37
対個人サービス	45,732	5%	20,779	24,953	5%	1.01	0.89
事務用品	1,418	0%	1,418	0	0%	1.01	0.91
分類不明	6,369	1%	3,806	2,563	0%	1.11	1.04
計	979,705	100%	454,299	525,405	100%		

（注）構成比は端数調整をしているため、合計 100.0%にはならない

資料：宇治市資料「平成 26 年（2014 年）宇治市産業連関表」を基に作成

次に、輸移出額と輸移入額を見ると、輸移出額では製造業が最も大きく、次に商業や情報通信が大きくなっています。輸移入額では製造業、サービス業、商業の順に大きくなっています。市内需要がどの程度の市内生産でまかなわれているかを示す自給率を見ると、農林水産業や製造業は低く、生産のための財やサービスの多くを市外から調達している構造となっています。

また、生産額当たりの外貨獲得力を示す RIC 指数から外貨獲得力を見ます。RIC 指数とは、輸移出額から輸移入額を引いた輸移出入収支を生産額で除した指数で市外への販売力や競争力を示す指標です。RIC 指数が負の場合は、輸移入への依存が高い産業であることを示し、正の場合は輸移出の傾向が大きい産業であることを示しています。本市の場合、製造業が外貨獲得に大きく貢献していますが、今後は商業やサービス業等の分野において観光客数の増加による拡大も期待できません（図表 25）。

（図表 25）宇治市の輸移出額と輸移入額、自給率、RIC 指数

（単位：百万円）

	輸移出額 ①	輸移入額 ②	輸移出入収支 ③=①-②	市内最終需要 +中間需要④	自給率 ⑤=1-②/④	市内生産額 ⑥	RIC指数 ⑦=③/⑥
農林水産業	202	14,443	-14,242	16,208	10.9%	1,966	-724.2%
鉱業	391	2,064	-1,673	2,251	8.3%	578	-289.2%
製造業	296,502	284,166	12,336	314,908	9.8%	327,244	3.8%
建設	0	0	0	56,878	100.0%	56,879	0.0%
電力・ガス・水道	2,239	16,407	-14,168	27,916	41.2%	13,748	-103.1%
商業	35,410	67,266	-31,856	113,993	41.0%	82,137	-38.8%
金融・保険	441	17,278	-16,837	34,534	50.0%	17,696	-95.1%
不動産	1,013	4,244	-3,231	116,271	96.4%	113,040	-2.9%
運輸・郵便	13,037	26,603	-13,566	50,406	47.2%	36,840	-36.8%
情報通信	31,991	28,760	3,230	55,873	48.5%	59,103	5.5%
公務	0	0	0	45,328	100.0%	45,328	0.0%
教育・医療・福祉	30,774	32,004	-1,230	140,068	77.2%	138,838	-0.9%
サービス	30,526	80,836	-50,310	130,246	37.9%	79,936	-62.9%
分類不明	1,703	1,490	213	6,156	75.8%	6,369	3.3%
計	444,228	575,562	-131,333	1,111,036	48.2%	979,705	-13.4%

資料：宇治市資料「平成 26 年（2014 年）宇治市産業連関表」を基に作成

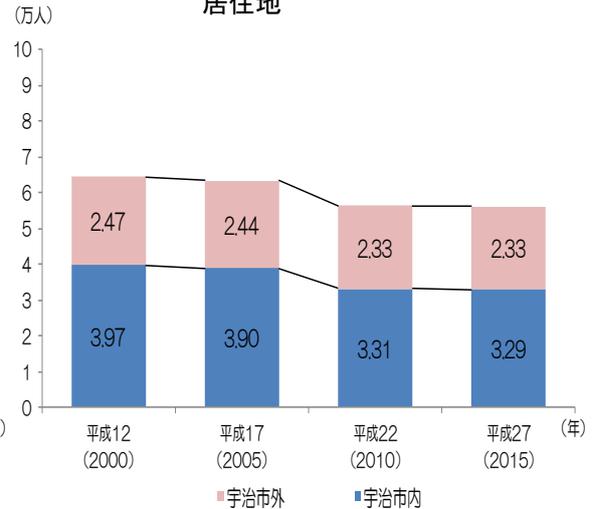
（7）就業動向・雇用情勢

本市に居住する就業者約 7 万 6 千人のうち約 4 割に当たる約 3 万 3 千人が市内にて就業しており、約 6 割に当たる 4 万 4 千人は市外にて就業していることから、本市はベッドタウン的特性を有していると言えます（図表 26）。一方で、本市に立地する事業所に勤める就業者は約 5 万 6 千人であり、そのうち約 4 割に当たる 2 万 3 千人が市外の居住者となっています（図表 27）。

(図表 26) 宇治市内に居住する就業者の勤務先



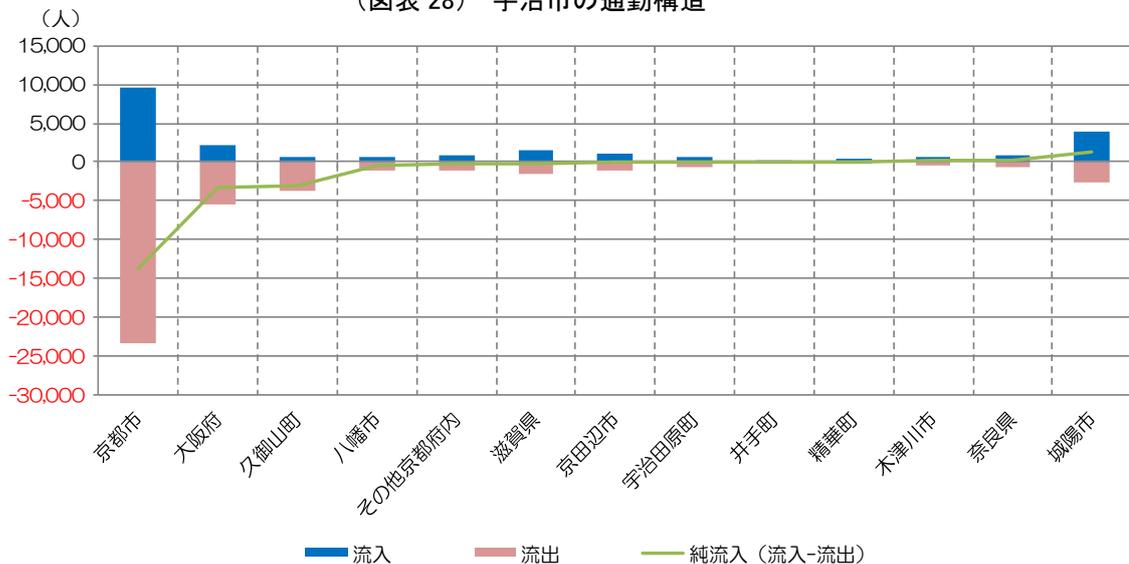
(図表 27) 宇治市内の事業所における就業者の居住地



資料：図表 26、図表 27 とともに総務省「国勢調査」

本市の通勤構造を見ると、市外への通勤先（流出先）として、京都市、大阪府、久御山町等が多くなっています。一方で、市外から通勤する人の居住地（流入元）では、京都市、城陽市、大阪府等が多くなっていますが、京都市と大阪府は流出者数が流入者数を大きく上回り、全体では流出超過となっています（図表 28）。

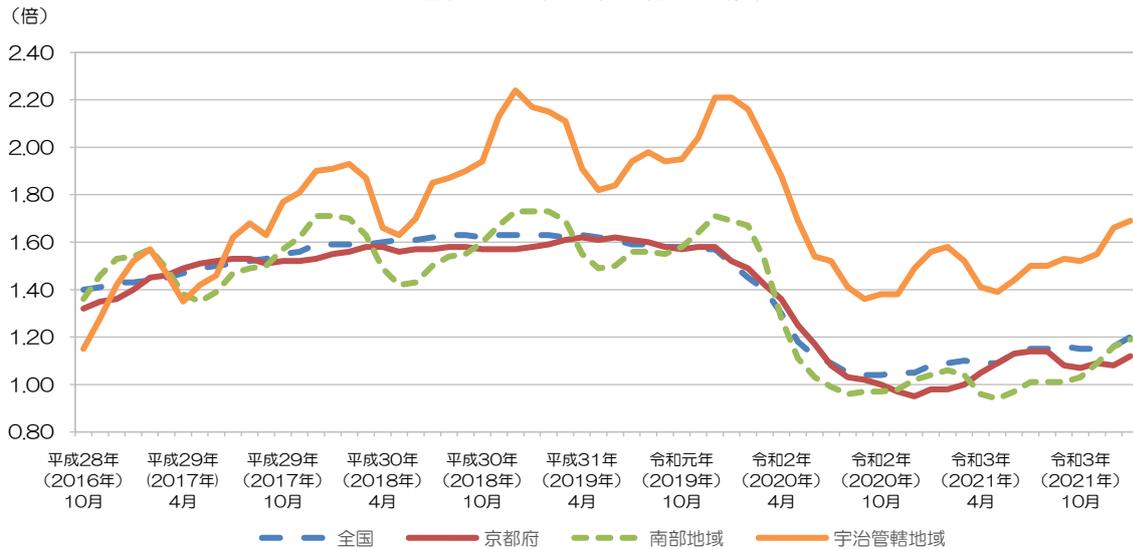
(図表 28) 宇治市の通勤構造



資料：総務省「平成 27 年（2015 年）国勢調査」

次に、雇用動向を有効求人倍率の推移から見ると、本市を含むハローワーク宇治の管轄地域において、平成 26 年（2014 年）頃までは倍率が 1.0 倍を下回り、求人数が求職件数を下回る状況が続いていました。しかし、近年は、全国や京都府の水準を大きく上回っており、求職者、すなわち労働力が大幅に不足する状態となっています（図表 29）。

(図表 29) 有効求人倍率 * 推移



* 有効求人倍率はパートタイムも含む原数値

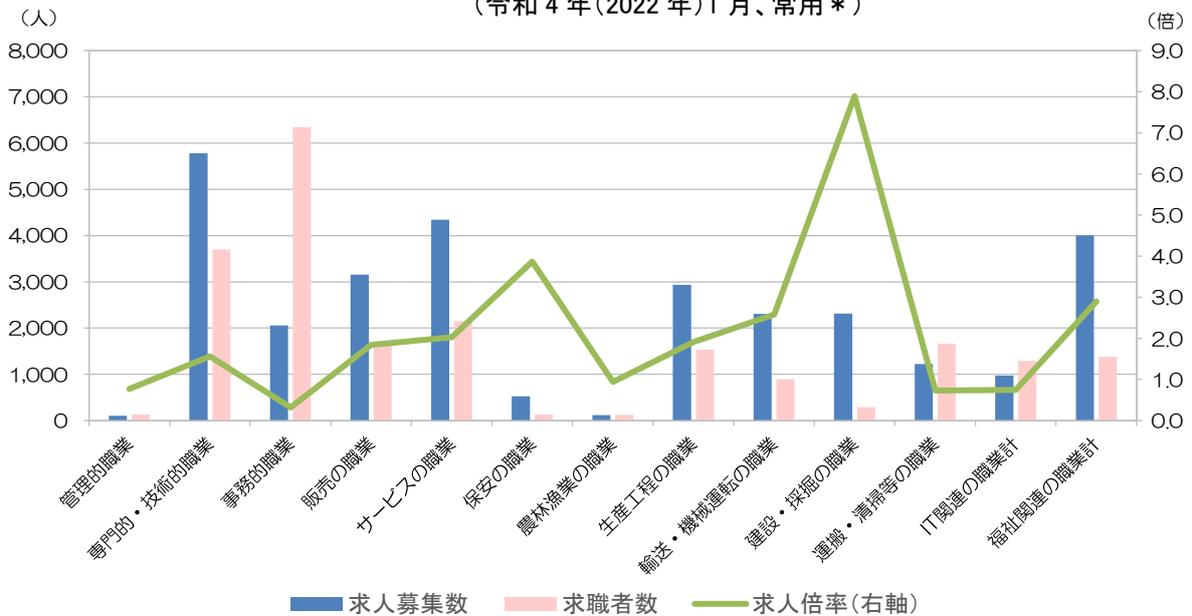
(注 1) 南部地域は、ハローワーク南部地域 5 カ所 (京都西陣所、京都七条所、伏見所、宇治所、京田辺所)

(注 2) 宇治の管轄地域は宇治市、城陽市、久御山町、宇治田原町

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況 (職業安定業務統計)」、京都労働局「完全失業率等の状況」

京都府の南部地域における職業別の求職動向を見ると、専門的・技術的職業、サービスの職業、販売の職業、輸送・機械運転の職業、生産工程の職業、建設・採掘の職業で大幅に求職者が不足しているのに対し、事務的職業では大幅に求人数が不足しています。また、福祉関連の職業では求職者が不足しているなど、職業によって過不足の状況が大きく異なります (図表 30)。

(図表 30) 南部地域における職業別求人求職状況 (令和 4 年 (2022 年) 1 月、常用*)



* 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの (季節労働者を除く)

(注) 南部地域は、ハローワーク南部地域 5 カ所 (京都西陣所、京都七条所、伏見所、宇治所、京田辺所)

資料：京都労働局「求人・求職バランスシート (令和 4 年 (2022 年) 1 月分)」

3. 宇治市産業における課題

(1) 経済構造等の変化への対応

グローバル化の進展等により国内外の経済構造が変化するとともに、少子高齢化やITの進展等により社会構造や消費者の意識・行動が変化してきています。また、地球環境問題やエネルギー問題、自然災害やサイバー攻撃等、事業者が対応すべき課題も増えており、それらに対応した事業内容や経営方法に転換し、競争力を高めていく必要があります。

(2) 生産性の向上や付加価値の増加

企業利益の増加や従業員の所得向上を図るため、新たな設備投資やDXの推進、働き方の改善により生産性を向上させるとともに、魅力ある商品やサービスの開発により付加価値を増加させる必要があります。令和3年度に実施した市内事業所へのアンケートによると「生産性の向上」は製造業や飲食業、サービス業において、「新商品や新技術の開発」は製造業や商業（小売・卸売業）において、経営上の課題と考えている事業所が多い傾向が見られます。

(3) 市内経済循環の促進と輸移出の拡大

市内経済は輸移出に比べて輸移入が多く、市外へ資金が流出している構造となっているため、市内での自給率を高めるとともに、市外への輸移出を拡大していく必要があります。そのためには、市内事業所や市内産品等の認知度向上、市外市場への販路の拡大、市内事業所間のビジネスマッチング等が必要です。

(4) 雇用の確保や人材の育成

生産年齢人口の減少や人材獲得競争の激化等により、市内の事業所において雇用の確保は重要な課題となっています。令和3年度に実施した市内事業所へのアンケートからは、特に製造業、建設業、飲食業及びサービス業において「人材の確保」に対する支援を求める声が多く聞かれます。

平成30年度に実施した市内事業所へのアンケートからは、「単純労働力の確保」以上に「技術や知識を持つ人材の確保」を宇治市における地域的な課題としてあげている事業者が多く見られました。産業分野によって労働力の過不足状況や求められる人材が大きく異なるため、適切な雇用マッチングや人材育成を進める必要があります。加えて、働き方改革を進める等、職場環境の整備も必要となっています。また、障害者雇用の促進を図るため、これらの取組において関係機関と連携していくことが必要です。

(5) 事業承継と起業促進、市外からの受入

市内経済の担い手である事業所数は減少傾向にあり、開業する事業所に比べて廃業に至る事業所が多いものと考えられます。市内事業所の円滑な事業承継を進めるとともに、起業の意欲を持つ人に対する支援を通じて市内での起業を促進し、

また、市外からの事業所の進出を促進する必要があります。

(6) 関係窓口が連携した支援体制

市内産業の更なる発展のためには、支援基盤を充実させていくことが求められています。そのため、まずは市と商工会議所が協働して運営する産業支援拠点「宇治NEXT」において、市内の事業者には課題やニーズの聞き取りを継続して実施し、事業者や起業家とコミュニケーションを取り続ける必要があります。さらに市関係課やその他機関と連携することにより、各種制度の利用促進に向けた積極的な紹介をはじめとした幅広い支援を実施していく必要があります。

また、市内に工場等を拡張や新設する際には様々な規制や多くの手続きがあるため、個々の案件に応じて柔軟かつスピード感のある市関係課の連携した対応が求められます。

(7) 新たな工業用地の確保

市内の製造業では、敷地の制約から施設の増設や拡張が難しい事業所があることに加え、市内での移転拡張先や新たな事業所を受入するための用地が不足しています。そのため、都市計画マスタープラン（令和4年度策定予定）において、産業立地検討エリア（国道24号沿道地区、市道宇治槇島線沿道地区、市道宇治白川線沿道地区）を提示し、早期事業効果が期待できる「国道24号沿道地区」から、企業立地に向け取り組みを進める必要があります。また、残る2地区についても、さらなる振興に向け調査検討を進める必要があります。

(8) 産業の交通基盤の整備

平成30年度に実施した市内事業所へのアンケートでは、東西南北への交通の要衝にあり、京都市から近いことを宇治市の地理的な利点として考えている事業所が多い一方で、市内道路の渋滞や公共交通機関の不足等を課題として考えている事業所も多く見られます。そのため、新名神高速道路の全線開通の機会を活かした広域道路ネットワークの充実や市内の交通渋滞対策による都市基盤の強化が必要です。

(9) 観光客による経済効果の拡大

本市は観光地としての側面を持ち、近年は特に外国人観光客が増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数は激減しました。ポストコロナにおける観光需要に則した新たな観光資源開発や観光宣伝に努めるとともに、観光客の回復による経済効果を市内全域において高めるため、商店街や個店における受入体制を強化するほか、宿泊・飲食業をはじめ、観光に関連する事業者が様々な商品やサービスを開発・提供する必要があります。

(10) 宇治茶ブランドの強化や販売促進

茶に関しては本市の高品質な茶葉を品質に見合った価格で安定した流通ができるように、宇治茶ブランドの強化に資する取組や販路開拓を進める必要があります。

(11) 宇治産農産物の認知度向上や他産業との連携

茶以外の農産品に関しては、米や野菜、花き、鶏卵等、様々な農産物がありながら市内外での認知度が低く、地元では購入できる機会が少ないため、認知度の向上や購入機会の増加を進める必要があります。また、飲食業や食品加工業等の他産業との連携が十分でないため、ニーズの掘り起しやマッチングによる新たな販路開拓が必要です。

4. 宇治市産業戦略に位置付けた取組の成果と課題

宇治市では、少子高齢化による人口減少が進行する中にあることは、地域経済をより一層活性化させることが、地域全体の活性化につながるものと考え、そのために、まずは市内産業が持続的に成長、発展していくことが重要であり、その結果、多様な働く場が生まれ、定住人口の確保、増加にもつながっていくものと考えています。

そのような考えのもと、平成31年3月に策定した「宇治市産業戦略」において掲げた目標である『将来にわたって持続発展できる強い市内産業をつくり、多様な働く場を創出することにより、定住人口を確保し、市民の豊かな暮らしを実現する。』を達成するため、概ね10年間の本市の産業振興の方向性として、「市内産業の進化・発展」、「交流・連携の強化」、「新たな産業の創出」の3つを設定しました。

これら3つの取組の方向性に基づき、「事業のしやすい環境づくり」、「市内産業の成長支援」、「人材不足への対応」、「企業間や産学交流の推進」、「市内産業の情報発信」、「事業の担い手の確保」の6つの取組の柱を位置づけ、様々な取組を行ってきました。

これまでの取組を振り返り、成果と課題について分析しました。

《取組の方向性①》 市内産業の進化・発展

(1) 事業のしやすい環境づくり

産業戦略策定段階において、

- ・市内事業者の声に耳を傾け、市内事業者が事業のしやすい環境をつくってほしい
- ・既存企業の強みを生かすことが重要
- ・市や商工会議所の制度をよく知らない
- ・中小企業支援のワンストップ窓口が必要

といった意見があり、これまで市内事業者に寄り添った支援に取り組んできました。

また、市内では移転・拡張用地が不足していることによる、市外への企業流出も大きな課題となっていたことから、新たな工業用地の確保に向けた取組も進めてきました。

成 果

宇治市と宇治商工会議所が連携して市内事業者支援を行う産業支援拠点「宇治NEXT」の開設をはじめ、各種支援制度をとりまとめた「宇治市産業支援ガイドブック」の作成や各企業への支援状況が把握できる企業支援システムの構築等、今後の市内事業者支援の基礎づくりを行ってきました。

また、市内企業訪問を多く実施することにより、事業者の生の声を聞くことができました。

さらには、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、市内事業者の事業継続及び売上回復・向上を支援することを目的に創設した給付金の早期給付をはじめ、国や京都府をはじめ市独自の感染拡大防止のための設備導入や事業継続・売上向上につながる取組等に必要な経費を支援する各種助成金・補助金制度の周知に努めたことにより、新型コロナウイルス感染症対策の支援を広く活用していただくことができ、加えて既存制度の申請件数も大幅に増加しました。

その他、新たな工業用地の確保に向けて、企業ニーズ調査や検討を行うとともに、優先候補地について絞り込みを行うことができました。

< 3年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績		
		R1	R2	R3 見込
企業支援数(訪問等による支援数)	150 社/年	326 社 訪問 159 社	272 社 訪問 59 社	275 社 訪問 96 社
市補助金による支援件数※	25 件/年	28 件	38 件	35 件
農家メルマガの配信数	12 回/年	15 回	9 回	12 回
新たな工業用地の確保に向けた調査・検討	候補地の絞り込み	ニーズ ヒアリング	検討 (3 候補)	優先候補地を絞り込み

※企業立地、展示会出展、資格取得、委託研究の各補助金の計

課 題

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による市内事業者支援の機会が減少したことから、WEBによる面談も少しずつ実施しているところですが、非接触でのさらに効果的な企業支援に取り組むことにより、経営の安定、成長発展、事業継続等ニーズを踏まえた支援が求められます。

また、市内事業者の消費拡大に向けて取り組んだキャッシュレス決済の導入支援については、決済手数料の負担感等から取り組む事業者数が伸び悩んでおり、今後の導入支援のあり方を再考する必要があります。

新たな工業用地の確保についても、都市計画マスタープラン（令和4年度策定予定）で示された産業立地検討エリアの内、優先候補地以外の可能性につい

て、引き続き検討を行う必要があります。

(2) 市内産業の成長支援

産業戦略策定段階において、

- ・ I T化、自動化等を進め、生産性を向上させたい
- ・ デザイン力、ブランド力の向上等による高付加価値化を図るべき
- ・ 販路拡大が課題と考えている企業が多い
- ・ 設備投資等の融資制度の利用率が高い

といった意見があり、市内事業者の販路拡大や生産性の向上につながる取組を支援してきました。

また、事業者の課題のひとつである円滑な事業承継をテーマとしたセミナーを開催しました。

成 果

市内事業者の販路拡大のため、商工会議所において、国内外の展示会に市内産品を出展し、継続した市内事業者の販路拡大支援に取り組んできました。

また、市内製造業者が自社の製品や技術を P R し、新たな販路開拓を行う展示会への合同出展に取り組んでおり、宇治 N E X T として市内事業者 6 社とともに令和 4 年 3 月の首都圏での展示会に出展します。

その他、令和 2 年 4 月から低利融資制度の利率を引き下げ、市内事業者の経営の安定化を図りました。

< 3 年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績		
		R1	R2	R3 見込
展示会への合同出展数	計 2 回	出展先検討	中止	出展
各種セミナー、研究会の開催数	6 回/年	2 回	4 回	5 回
先端設備等導入計画の認定数	20 件/年	27 件	20 件	19 件
事業承継セミナーの開催	2 回/年	1 回	0 回	1 回
モデル営農への支援件数	2 件/年	6 件	1 件	1 件
営農研修の開催数	2 件/年	1 件	0 件	1 件

課 題

新型コロナウイルス感染症の影響から、多くの人を集めることができず、予定していたセミナーが一部実施できませんでした。

また同様に、令和 2 年度以降、市内産農産物の流通促進の機会も確保できませんでした。

今後は、新型コロナウイルスの感染状況もふまえながら、農商工連携によるマッチングの促進や、企業のさらなる生産性の向上に向けた設備投資への支援、また新型コロナウイルス感染症によって生じた事業環境変化に対応し、生産性の向上を図るための D X の推進等に取り組む必要があります。

(3) 人材不足への対応

産業戦略策定段階において、

- ・社員、パートとも雇用の確保が難しくなっている
- ・遠方への求人活動が難しい
- ・高齢化等により人材の育成が課題

といった意見があり、インターネット等を活用した雇用と就労ニーズのマッチング支援や、働く場所としての市内事業者を広く知ってもらうため、情報発信の強化に取り組んできました。

成 果

市内製造業や伝統産業をPRするためのオープンファクトリー（工場や工房見学）では、令和元年度開催時には市内外から250人以上の方に参加していただき、ものづくりの現場の魅力に触れていただきました。令和3年度には、企業紹介冊子を作成し、働く場所としての市内事業者を広く知ってもらうためのさらなる情報発信に取り組めます。

また、市内での雇用確保、就労支援の両面から取り組んでいる市内ものづくり企業合同企業説明会では、新型コロナウイルス感染症の影響から令和元年度は中止となったものの、令和2年度の開催分では11社の企業と48人の求職者に参加いただき、2名の採用に繋がりました。

< 3年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績		
		R1	R2	R3 見込
会社説明会の来場者数（毎月開催）	100人/年	154人	中止	中止
合同企業説明会（製造業）の来場者数（年1回開催）	50人	中止	48人	50人
WEBを活用した雇用・就労支援（アクセス数）	3,000件/年	884件	41,984件	—
市内中学校向けの企業紹介パンフレット配布数	計2,000部	11,450部 ※	11,645部 ※	11,306部 ※

※ オープンファクトリーの案内を市内小中学校に配布した部数

課 題

インターネットを活用した人材募集サイトと連携したマッチング支援では、同様のサービスを提供する民間事業者が多くある中、規模や知名度等の課題もあり、実際に採用につながる事例はありませんでした。

また、新型コロナウイルス感染症の影響から、対面での会社説明会が中止となったことから、今後の就労支援の手法について、ハローワーク宇治や宇治商工会議所とともに検討が必要です。

今後も引き続き、働く場所としての市内事業者の認知度を高める取組を推進

するとともに、地域で働きたい人とのマッチング支援の取組が必要です。

《取組の方向性②》交流・連携の強化

(4) 企業間や産学交流の開催

産業戦略策定段階において、

- ・他社とのコラボにより新商品開発をしたい
- ・産学連携や異業種交流を進めるべき

といった意見があり、市内企業や事業者間の取引拡大、新たな技術や商品開発につながるような交流を促進する取組を行ってきました。

成 果

市内の起業家を応援する地域クラウド交流会の開催や、市内事業者と全国のクリエイターによる新商品開発イベントであるクラフトソン事業を、京都府と連携して開催する等、様々な人と人との交流を促進する異業種交流を実施しました。

また、企業の販路拡大や資金調達を目的としたピッチ会や大手メーカーとの個別商談会も実施し、企業の成長支援に取り組みました。

その他、京都大学や金融機関と連携した産学連携セミナーや、市外の理系大学との意見交換等、産学連携の強化に向けた取組を行いました。

< 3年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績		
		R1	R2	R3 見込
異業種交流会の開催	2回/年	3回	3回	3回
京都大学宇治キャンパス産学交流会へ参加する市内の企業・事業者数	延べ20社/年	延べ8社	延べ8社	延べ10社
農商工連携による新商品開発等への支援件数	2件/年	—	0件	1件

課 題

新型コロナウイルス感染症の影響から、多くの人が集まるイベントが実施できず、令和2年度以降は交流の機会が減少したため、今後、事業者をつなぐ交流・連携の場を創出していくことが必要です。

また、農業生産者と流通・販売事業者が交流する機会が少なく、新たな商品開発や取引拡大が課題であり、今後、さらなる農商工連携の促進が必要です。

(5) 市内産業の情報発信

産業戦略策定段階において、

- ・市内にどのような企業があるのか分からない
- ・市内の企業や商品、商店街をもっとアピールしてほしい
- ・宇治ブランドのイメージアップをしてほしい

といった意見があり、市内事業者や市内産品の情報発信強化に努めてきました。

成 果

令和元年度に開催したオープンファクトリー（工場や工房見学）では、市内製造業や伝統産業を市内外の多くの方にPRすることができたほか、市内全戸に配付している市の広報誌の中で、市内製造業の特集記事を2回掲載する等、市内のものづくり企業についての情報発信を強化することができました。

また、令和3年度には、飲食店の情報を動画で発信する「宇治のうまいもん発信事業」に取り組み、厳しい経営状況が続く市内飲食事業者の支援に取り組んだほか、市内ものづくり企業の強みや魅力をPRする企業紹介冊子を作成します。

< 3年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績		
		R1	R2	R3 見込
製造業の情報発信数	30 社/年	新規 65 件	新規 28 件 継続 48 件	新規 49 件 継続 41 件
商店街等が実施するイベント等への補助	12 件/年	5 件	22 件	10 件
商店街等が実施するキャッシュレス等への取組支援	計 5 件	2 件	1 件	1 件
奨励作物の販促イベントの実施回数	5 回/年	7 回	5 回	5 回

課 題

新型コロナウイルス感染症の影響から観光客が激減したため、ポストコロナに向けた集客の取組として、現状の魅力ある観光資源の更なる発信強化と新たな観光コンテンツの開発・発掘が求められます。

また、市内産宇治茶や農産物のPR、販路拡大支援にも、引き続き取り組む必要があります。

◀取組の方向性③▶新たな産業の創出

(6) 事業の担い手の確保

産業戦略策定段階において、

- ・ 開業率が低く、廃業率が高いため事業所数が減少傾向にある
- ・ 創業年数の若い企業が少ない
- ・ 起業しやすいまちであることをPRすべき

といった意見があり、市内における起業ニーズの掘り起こしや、起業やオープンイノベーションの拠点整備に取り組みました。

その他にも、

- ・ 宇治の地価では大量生産型の工場には向かない
- ・ 研究開発型等の付加価値の高い企業を誘致すべき
- ・ 良い企業が来てくれる環境を整えることが大事

といった意見もあったことから、本市の特徴や経済構造の変化、企業ニーズ等を踏まえた企業誘致のあり方を検討してきました。

成 果

時代のニーズに合わせた起業家の輩出やオープンイノベーションを促進するため、産業会館1階に新たな拠点として産業交流拠点「うじらぼ」を開設し、主にコワーキングスペースとして多くの方に利用いただいています。その他「うじらぼ」では、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、交流を促進する様々なイベントを実施しています。

また、令和3年度には「うじらぼ」において、未来の人材育成やふるさとへの愛着醸成に向け、「こども未来キャンパス」を実施しており、小中学生向けには起業・体験スクールを実施し、未来に向かって挑戦できる環境づくりに取り組んでいます。さらに、高校生・大学生向けには多様な働き方が選択できる機会を提供しています。

<3年間の取組>

取組の指標	目 標	実績		
		R1	R2	R3 見込
起業ニーズ掘り起しのための創業塾等の開催数	4回/年	4回	8回	22回
新たな起業拠点の整備	1か所以上	検討	うじらぼ開設	—
起業家をHUBとした異業種交流会の開催	2回/年	1回	1回	1回
創業支援補助金の件数	計15件	申請8件 採択6件	申請20件 採択6件	申請16件 採択13件
企業誘致活動(立地ニーズ調査のフォロー)	市外企業への訪問	実施	実施	実施

課 題

市内企業の市外への流出防止を主な目的に、市内での新たな工業用地の確保に向けた取組を進めていますが、ウィズコロナ・ポストコロナの状況下における市外企業の市内への立地ニーズの把握に努める必要があります。